

台湾海峡をめぐる動向 (2011年8月～9月)

民進党の「十年政綱」発表と米国の対台湾武器売却問題

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 民進党、「十年政綱」を発表

(1) 「十年政綱」

民進党の総統候補である蔡英文主席は8月22日、政見の全体像となる「十年政綱」の「総論」を発表した。蔡主席は、「十年政綱」は台湾の未来への展望であり、次世代に対する約束であるとして、「台湾を強化し、合意を結集させる」ことの始まりでもあると語った。

「十年政綱」は総論のほか18編から構成されているが、全体の主張を貫く核心理念とされているのが、「世界に向かう」と「公平正義」という2つの理念である。ここでは、民進党の対中政策とも関わる前者の理念について紹介しておく。

「世界に向かう」という理念は、次のように説明されている。台湾は新興民主国家であり、対外貿易を経済的命脈とする海洋国家であり、台湾の発展は国際社会の枠外にあっては不可能である。自由、民主、人権、環境といった普遍的な価値の追求を対外交流と協力の基礎とすべきであり、さらに民主主義国家との戦略的パートナーシップを深め、アジア太平洋諸国との地域協力を強化し、戦略的相互利益の思考、「和解しながら相違を保つ、和解して共通点を求める(和而不同、和而求同)」の原則に立って、中国との敵対的な状態の改変を図らねばならない。多次元、多方面の交流を通じて徐々に「两岸平和安定交流枠組み」を構築し、安定的かつ建設的な両者の関係の形成を追求し、国際社会の一員としてともに平和的発展を維持するという責務を果たすことに最善を尽くさねばならない。

そして、台湾の対外経済貿易戦略の展開は、世

界全体への均衡ある展開を目指さねばならず、兩岸の経済貿易はそのグローバルな展開のなかの一部と位置づけるべきである。世界と多元的で、バランスのとれた、持続的で対等な経済貿易関係を構築することが、台湾の持続的発展のための重要な条件である。そのため、中国と経済貿易関係を発展させると同時に、米国、EU、日本およびASEANなどの国と地域との自由貿易協定(FTA)やその他の二国間もしくは多国間の協定締結を目指さねばならない、としている¹。

8月23日には「十年政綱」の「国家安全戦略、兩岸経済貿易」編が発表された²。民進党の対中政策に関連する内容はここで披露されており、また9月の蔡主席の訪米時(後述)には米国の政府関係者や学者などにも説明が行われた。以下では、同党の対中政策に関わる、いくつかの注目される点についてとりあげる。

(2) 「92年コンセンサス」について

蔡主席は、中国との関係、兩岸関係は台湾にとって最も重要な政策課題であり、最も議論となるものであると率直に語った。そのうえで、国家の指導者は襟を開いて、忍耐力と強い意志をもって台湾の住民を席につかせて、しっかり説明して、今後台湾がどう歩んでいくのかについて合意を結集しなければならないと強調した。

「92年コンセンサス」については、事実上、その受け入れを拒否した。蔡主席は、1992年の時点でこの名詞は存在せず、2000年以降徐々に使われるようになったものだと認識を示したうえで、当事者だった李登輝元総統も辜振甫氏(海峡交流基金会元董事長・故人)も、ともにそのようなコン

センサスは存在しないと語っていると指摘した。それゆえ、もし存在しないのであれば、それを承認するか否か、受け入れるか否かといった問題も存在しないと強調した³。

さらに、蔡主席は訪米時に、ある一部の政党が掲げている政治的前提は、もし虚構や捏造されたものでなければ、台湾の多くの人々が認識する現実の状況と大きくかけ離れており、兩岸の交流の安定した基礎とはなりえないとの見解を示した⁴。

また、蔡主席は、我々は北京が「一つの中国」原則の立場を堅持していることを認識しているが、北京も台湾人民が一党専制に反対し、主権の独立を堅持していることを理解すべきであると呼びかけた。そして、双方が違いを認識し、共通の目標を認識した後に、兩岸は安定した相互交流の枠組みを構築しなければならないと訴えた⁵。

(3) ECFA への対応

民進党の今後の ECFA への対応も注目されている。なぜなら、ECFA 調印に強硬に反対し、その可否を問う「公民投票」(レファレンダム)の実施を主張していたからである。

蔡主席は、ECFA はすでに調印され、実施されていることは既成事実であり、それは台湾の対外的な協議であると述べて、ECFA 容認の立場を明確にした。2012 年に民進党の新政府が成立した後、定期的に ECFA の台湾経済に対する利益と弊害を檢視し、もし修正や調整が必要なところがあれば、民主的な手続きと国際的な規範に照らして関連事項を処理するとの考えを示した。

ECFA に関連する後続の処理と政策決定は、皆を十分に参加させ、政策決定過程を透明化し、国会に十分実質的な監督の機会を与えることで、民主的な手続きに符合した形にしたいと語った。また、レファレンダムについては、それは住民の権利であることを忘れてはならないとしたうえで、

十分な参加が行われている状況の下で、それが必要かどうかは住民が自ら判断することだと述べている⁶。

さらに、中国との経済貿易関係を処理するというのは、単純に要るか、要らないかの問題ではないとして、兩岸の経済貿易関係が緊密であることは既成事実であり、中国はすでに台湾の投資相手国であり、貿易パートナーであるとの認識を示した。そのうえで、兩岸の経済貿易面での往来は密接なので、どの政党が政権をとろうと、一方的にストップすると宣言できるものではなく、故意にこうした現実を無視すること、あるいは政権交代により往来を中断すると脅迫することは、いずれも実情に合わないことを強調した⁷。

(4) 「台湾前途決議文」への回帰

台湾の主権に関する問題と現状の認識については、民進党は「台湾前途決議文」でその立場を明確に主張しているとし、台湾内部の最大のコンセンサスは「台湾の現状維持」であると指摘している。「台湾前途決議文」とは 1999 年 5 月に民進党が採択した党綱領とならぶ基本文書で、「台湾共和国の建設を目指す」とした党綱領を事実上棚上げしたものである。この決議文のなかで、民進党は「台湾は一つの主権独立国家である」と主張し、国家の正式名称として「中華民国」を受け入れた。当初中道路線を歩んでいた陳水扁政権が後に独立路線へと転換すると、民進党は 2007 年 9 月に「正常国家決議文」を採択し、再び独立志向を鮮明にしていた。今回、改めて「台湾前途決議文」を掲げたことは、民進党が 2000 年政権交代直前のスタンスに回帰したことを意味している。

蔡主席によると、現状維持に対する認識と解釈は政党ごとに異なっているが、台湾の最も大切な価値の所在は民主メカニズムであり、この民主メカニズムがそうした異なる声や主張を保障している。そのため、台湾内部の意見の多元性に基づい

て、民主メカニズムを通じて台湾内部の合意を形成すべきである。蔡主席はこれを「台湾コンセンサス」と呼べるかもしれないと語り、「台湾コンセンサス」は将来、中国との平和的で安定的な相互関係と永続的な枠組みの構築にとって、その成否を分けるような条件とプロセスなのであると述べた⁸。

(5) 中国側の反応

民進党による「十年政綱」の発表を受けて、中国・国務院台湾事務弁公室（以下、国台弁）は8月24日、直ちにコメントを発表した。蔡英文が兩岸政策と関連する談話を発表した後、台湾社会では各方面から次々に質疑が提出され、憂慮が示されたことに注意を払っている。あらゆる状況が、民進党がいまだその「一辺一国」（兩岸は別々の国）という「台独」の立場を改めず、また「92年コンセンサス」を承認するのを拒んでいることをはっきりと示している。こうした政策は非現実的であり、また大陸側が受け入れられない。このような政策が実施されれば、兩岸の協議は進められないということになり、兩岸関係も再び動揺し不安定化するだろうと語った⁹。

これに対し、蔡主席は翌25日、国台弁が最初の段階でこのような紋切り型の反応を示してくることは織り込み済みだったとしたうえで、中国側に少し時間をかけて、「十年綱領」にしっかり目を通すよう呼びかけた。そして、中国の内部には必ず理性の力が存在し、それが発揮されると信じていると語った¹⁰。

ところで、「92年コンセンサス」をめぐる中国側の主張は上述のとおりだが、民進党が政権奪取した場合に中国がどう対応するのかについては気になるところである。それに関連して、台湾の各紙はワシントンのシンクタンク、国際戦略研究センター（CSIS）研究員であるボニー・グレイサー（Bonnie Glaser）氏の談話として、次のように伝

えている。『聯合報』によると、今年7月に国台弁の王毅主任が訪米した際、北京は柔軟性をもってしていると漏らした。そして、「一つの中国」の枠組みに適いさえすれば、民進党と新たなモデルを議論することも排除しない、兩岸双方のあいだには立場の違いを縮める可能性は存在していると語ったという¹¹。『中國時報』も同様の内容を報じており、王毅主任は、民進党が政権を奪取した後も「92年コンセンサス」を否認した場合、大陸側は改めて兩岸双方の新たな「理解」を議論したいと述べたと伝えている。こうした報道に対し、国台弁の楊毅スポークスマンは、「そうした報道は事実ではない、王毅主任はそんな話をしたことはない」と述べたという¹²。

2. 蔡英文主席の米国訪問

(1) 米国での活動

民進党の蔡英文主席は9月12日から米国を訪問した。現地では米国政府関係者、国会議員やシンクタンクを訪問したほか、ニューヨーク、ボストン、ヒューストンやロサンゼルス各都市では民進党支持者の在米華僑による支援集会にも参加した¹³。

他方、ほぼ時期を同じくして立法院副院長の曾永權を団長とする国民党の訪米団も渡米して同様の活動を繰り広げていたが、馬英九総統の選挙対策本部長を務める金溥聰氏もこれに加わっていた。現地時間の9月16日には同じハーバード大学で金氏が座談会を開催し、その2時間後に蔡主席がスピーチを行った¹⁴。

(2) 「台湾コンセンサス」とその立法化

蔡主席の訪米中に話題となったのが、「台湾コンセンサス」とその立法化である。

蔡主席によれば、「台湾コンセンサス」は民主的なプロセスであるという。異なった立場のなかから共通点を見出すことが「台湾コンセンサス」の

始まりであり、そうした可能性があるというのが「台湾コンセンサス」の精神である。

「台湾コンセンサス」は、一般的な民主的多数決によって概括できる問題ではない。台湾の将来に関わる最も重大なイシューであるため普通の立法もしくは公共イシューではなく、また中国との交渉や交流に関わるため単純な国内イシューでもない。

「台湾コンセンサス」の具体的な内容との関連では、蔡主席は、我々があれこれ言う、「台湾コンセンサス」は民主的プロセスを経て生まれるものとは言えなくなってしまうと語っている¹⁵。

記者団との会見で、「台湾コンセンサス」の立法化は考えているのかとの質問に対し、蔡主席は次のように答えている。「92年コンセンサス」は台湾全体の国民が受け入れられるものではないので、毎回政権交代が起こるたび、中国に「不確定感」をもたらすことになる。それは两岸の発展に影響を及ぼすことになるだろう。そのため、例えば米国の「台湾関係法」のように、国内で两岸対話の基礎を法制化することも考えられる。コンセンサスを「国内法」に変えれば、两岸における安定した基礎を確実に提供できるし、また行政部門の改変により変わることもない¹⁶。さらに、蔡主席は、台湾が十分な合意を結集させることができさえすれば、「台湾コンセンサス」を法律レベルで処理でき、そうすれば憲法改正や「公民投票」(レファレンダム)は必要ないと語った¹⁷。

これに対し、国民党の馬英九主席は党内の会議で、蔡主席は何が台湾コンセンサスなのかをはっきり説明すべきだ、そうでないと誰も内容を知らないのに、どうやって立法するのかと批判した。また、「統一しない、独立しない、武力行使しない」という自分の政策は非常に明確であり、行政院大陸委員会の世論調査でも多くの人に支持されている、これこそ「台湾コンセンサス」だと強調した¹⁸。

(3) 「統一」も選択肢の一つ!?

もう一つ話題になったのが、蔡主席が将来の中国との関係について「統一という選択肢も排除しない」と語ったとの報道だった。『中國時報』によると、現地時間で9月17日の記者団との懇談で、ワシントンで蔡主席が「台湾コンセンサス」はいかなる可能性も排除することはないと述べたことに対し、ある記者から「いかなる選択肢も民進党の兩岸政策の基礎になるからには、蔡主席も台湾が中国と統一するのを受け入れられるということなのか」との質問がなされた。これに対し、蔡主席は「如何なる可能性も排除しないと語ったということは、いかなる可能性も排除しないということだ」と答えたという。また、民進党は将来の中国との関係について、終始柔軟性を保持している、台湾人民が支持し、与野党が十分な合意を結集できさえすれば、中国との関係には開放的になれるものだと語ったという¹⁹。こうした蔡主席の発言を受けて、台湾のメディアは蔡主席が「統一という選択肢も排除しない」と語ったと報じた²⁰。

これに対し民進党は「明らかに深読みしすぎであり、蔡主席の考えとのあいだにはズレがある」とのコメントを発表した。民進党は台湾社会において国家の位置づけが一致しない状況下において、いかなる個人の意見、政党の意見も尊重し、民主的価値を何よりも重んじるが、それは決して統一が民進党の選択肢であると表明しているわけではない。民進党の主張はただ一つであり、それは台湾はすでに主権独立国家であるというものと強調した²¹。

3. 馬英九総統の大陸訪問の可能性!?

(1) 金溥聰氏の発言

国民党訪問団の一員として訪米中の金溥聰氏は現地時間9月10日、香港のフェニックス・テレビ(「鳳凰衛視」)のインタビューに応え、兩岸問題を実務的に解決した後には、多くの可能性に発展の

余地があるとし、兩岸の将来においては政治対話の必要性もありうるとの認識を示した。金氏は、自分は兩岸関係を主管しているわけではないので、これはあくまでも個人的な意見に過ぎないと語った。さらに、訪問団に同行した記者団に対し、馬英九政権にとっては、統一も台独も「思想上の選択肢」であるが、「実質的な選択肢」ではないとし、「92年コンセンサス」と「一中各表」とは創造的なあいまいさであり、台湾海峡の現状維持にとって有利であると述べた²²。

さらに、翌11日午後に行われた国際メディアとの記者会見では、兩岸の将来の接触では、台湾にとって有利でありさえすれば、いかなる可能性も排除されないし、それには平和協定の調印も含まれるが、中華民国の主権を傷つせず、台湾の尊厳に配慮するなかで達成されねばならないと語った。また、蔡英文主席もこのように主張するのであれば、自分は諸手を挙げて賛成するとも語った²³。

こうした金氏の発言は、馬英九総統が再選されれば、国民党主席の身分での中国大陸訪問や平和協定調印の可能性があることを示唆したかのごとく報じられた。

(2) 民進党の批判、中国の反応

民進党の蔡主席は12日、金氏の発言に関する記者からの質問に対し、総統の大陸訪問というのはとても重大なことで、総統自らが説明すべきことであり、これは体制に違反した不当な発言であると批判した²⁴。

また、民進党の陳其邁スポークスマンは、馬総統が再選を果たした場合、憲法に則り中華民国総統の職権を行使し、対外的には国家を代表するのであり、どこに行こうと唯一の身分は総統である、特定政党を代表するだけということなど不可能だと批判した²⁵。

一方、中国側では、国台弁のスポークスマンが

定例記者会見で、「大陸側は兩岸関係が積極的な方向で発展することを望んでいる。具体的な事柄については、発展状況を見ながら決めることになる」とコメントした²⁶。

(3) 馬英九氏の対応

総統府は9月13日、兩岸の指導者が顔を合わせるのは時期尚早であり、そのため大陸を訪問する計画はないとの馬総統の声明を発表した²⁷。

同日、金氏が本部長を務める馬総統の選挙対策本部（「台湾加油讚」）は、問題となったフェニックス・テレビによるインタビューの録音テープをもとに、金氏と記者とのやり取りを検証したうえで、金氏は「馬英九総統が国民党主席の身分で中国大陸する可能性がある」と発言していないとして、関連報道が誤りであることを発表した²⁸。

これを受けて、翌14日に開催された国民党中央常務委員会の席上、馬英九主席は、金氏の発言の内容は国民党の政策綱領に明記された台湾海峡の恒久平和を促進するという主張（「敵対状態を終わらせ、平和協議の達成を促進する」）と完全に一致しており、前秘書長である金氏がそれを対外的に発表するのは、何ら妥当でないところなどなく、もとより分をわきまえないといった問題など存在しないと金氏を擁護した²⁹。

なお、金氏は、一連の報道は誤りであり、今後も誤った事実に基づく論評がなされた場合には法的対応も辞さないと表明した³⁰。

4. 米国、台湾への武器売却を決定

(1) 武器売却をめぐるトライアングル

今夏、米国による台湾への武器売却問題が内外の注目を集めた。ブッシュ政権以来、5年あまり先送りされてきた課題に、オバマ政権が結論を出すとの姿勢を表明していたからである。

米国はなぜ国交のない台湾に武器を供与するのか。その根拠となっているのが、米国政府に台湾

への防衛的性格の武器の供与を義務づけた「台湾関係法」である。1979年1月、米国は中華人民共和国（中国）との国交を樹立し、同時に中華民国（台湾）との国交を断絶した。このとき、米国では、断交後も台湾との経済・文化関係を維持し、中国からの武力侵攻に備えて台湾に防衛的性格の武器を売却することなどを規定した国内法として「台湾関係法」が制定された。

台湾を自国の領土の一部であると主張する中国が、これに強く反発したことは言うまでもない。1982年8月17日、米中両国政府により「台湾向け武器売却についての共同コミュニケ」（「8・17コミュニケ」）が発表された。これは、1972年2月、米中両国が関係正常化に向けた関係改善で同意して発表された共同声明（「上海コミュニケ」）、1979年1月1日の国交樹立に伴い発表された共同声明に次いで、米中間では3つ目となる共同コミュニケである。このなかで、米国政府は武器売却問題について「台湾向け兵器売却政策を長期的政策とはしないこと、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、中米国交樹立後の最近数年の水準を超えさせないこと、台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があること」を声明した。

実は、その一方で、当時の米国・レーガン政権はコミュニケ発表前にいわゆる「6項目保証」を台湾側に伝えていた。「6項目保証」とは、米国は、①対台武器売却の終了期限を設ける意思はない、②対台武器売却について中国と事前相談しない、③台湾と中国の仲介者の役割を果たす意思はない、④「台湾関係法」修正には同意しない、⑤台湾の主権に関する立場を変更しない、⑥中華人民共和国との交渉に入るよう台湾に圧力をかける意思はない、というものである。

さらに、コミュニケ発表直後、レーガン大統領は「8・17コミュニケ」に対する自らの解釈を記した覚書を作成していた。その趣旨は「米国が台

湾への武器売却を減らすことについては、中華人民共和国が台湾との食い違いを平和的な解決するという約束を守るという絶対条件がある。これこそ米国の永久の戒律である」、「台湾に供与する兵器の質と量は、中華人民共和国が構成する脅威によって定まる。台湾の中華人民共和国に対する防衛能力は、質と量において必ず維持されなければならない」というものだった。この覚書は国家安全会議の金庫に保管され、その後も台湾への武器輸出について問題が生じるたびに、金庫から取り出され、レーガン大統領の解釈として確認されることになったという。いずれにせよ、「6項目保証」と覚書の内容は「8・17コミュニケ」にない条件を付加するものであり、米国政府の立場を「台湾関係法」に引き寄せる内容のものだったといえる³¹。

こうして、米国政府は中国との関係において、3つの米中共同コミュニケと「台湾関係法」に基づいた「一つの中国」政策へのコミットメントが基本的な立場となった。そして、台湾は「台湾関係法」と「6項目保証」に基づいた武器売却を求め、中国は3つの共同コミュニケ、特に「8・17コミュニケ」の遵守を米国に求め、武器売却に反対することになった。

（2）板ばさみのオバマ政権

今回、台湾は新型F-16戦闘機（F-16C/D）66機の供与を米国に強く求めてきた。馬英九総統は米国から関係者が訪台するたびに、すみやかに武器供与が行われるよう要請してきたが、その回数は今年8月までに22回におよんだ³²。その一方で、たとえば今年7月には米国政府の国防関係者の発言として、台湾側がF-16の新型や旧型（F-16A/B）のアップグレードを強く求めてロビーイングしてきたわけではないとも伝えられたが³³、台湾の国防部はこうした報道を「事実無根である」と否定した³⁴。武器売却が決まる直前の9月14

日にも、馬総統は台北市内で行われた「台北市米商會」(American Chamber of Commerce in Taipei) 設立 60 周年の記念パーティーの席で、台米関係をさらに強化するため、国民へのビザ免除措置と台米間の「貿易投資枠組み協定 (TIFA)」の協議再開、そして F-16C/D 型戦闘機の売却について速やかに対応してほしいと米国に対して呼びかけた³⁵。

こうしたなかで、オバマ政権は、台湾への F-16 C/D 戦闘機の売却を強く求める連邦議会と、台湾への武器売却に強硬に異を唱える中国政府との板ばさみとなった。連邦議会が F-16 C/D 戦闘機の売却を支持する理由は、「台湾関係法」により台湾への防衛的性格の武器売却が許されていることに加えて、武器売却により期待される雇用拡大にあった。「台湾への戦闘機供与を遅らせた場合、F-16 C/D の生産ラインが閉鎖される恐れがあり、それはニュージャージー州で 750 人分の雇用がなくなることを意味する」という同州選出のロバート・メネンデス (Robert Menendez) 上院議員の発言は象徴的である³⁶。その一方で、オバマ政権には前回の武器売却決定にまつわる経験が重くのしかかっていた。昨年 (2010 年) 1 月、オバマ政権が総額 64 億ドルにおよぶ武器売却を決定した際、中国政府は即座に報復措置として米国との軍事交流の中断に踏み切り、両国関係は極めて悪い状況に陥ったのである。以下、オバマ政権による決定前の、中国そして連邦議会の動きを確認しておきたい。

(3) 中国からの圧力

中国からの圧力は、まずは中国政府の強い反発である。外交部の姜瑜スポークスマンは 9 月 7 日の定例記者会見で、「我々は米国による台湾に対する武器売却に断固として反対し、米国側が中米の 3 つの共同コミュニケ、特に 8・17 コミュニケの原則を遵守して、台湾に対する武器売却がいか

に危険であり、また敏感なものであるのかを十分認識し、武器売却を停止し、中米関係と两岸関係の平和的發展を損なわぬよう求める」と語った³⁷。

9 月 9 日には『人民日報』が「ワシントン政治の悲哀」というタイトルの評論を掲載、台湾に対するいかなる武器売却行為も中国の内政に対する乱暴な干渉であり、中華民族感情に対する重大な傷害であり、中米関係に対する巨大な衝撃であり破壊であるとしたうえで、「『台湾関係法』は中米関係の健全な發展を阻害する悪性腫瘍である」と断言した。

さらに、米国連邦議会の上下両院議員による、台湾への F-16 C/D 戦闘機の売却を求める動き (後述) に対して、「一部の米国議員による大局を顧みない、見解の浅いやり方で、最終的に危害を受けるのは米国自身の利益であり」、「かくも身の程知らずの議員がいるのが米国政治の悲哀である」として、彼らの行動を「危険な火遊び」だと非難した³⁸。

もう一つは、中国の「世論」の反発である。中国の『環球時報』は 9 月 14 日、米国の台湾に対する武器売却問題についての世論調査の結果を発表した。同調査は 9 月 8 日から 11 日にかけて中国の 7 つの都市で実施されたものである。

同調査によると、84.1% の回答者が米国による台湾への武器売却に反対している。また、中国政府が強硬措置により米国の武器売却を阻止することを支持すると答えたのは 76.1%、中国政府が武器売却に関与した米国企業に対する制裁により報復措置をとることを 50% 以上の回答者が支持している³⁹。

同紙によると、ある専門家は 80% 以上が武器売却に反対という結果には中国国民の態度、立場がはっきり示されていると分析しており、70% 以上が中国政府の強硬措置を支持している点については、国民の愛国感情の表れと評価している。いずれにせよ、米国側がひたすら自分の意見を通して、

また中国側の抗議も単なる口先だけのものに留まることになれば、おそらく中国国民の米国に対する不満をなだめることはできないだろうとコメントしている。また、この専門家は中国側が選択しうる報復手段のうち、武器売却に関与した米国企業への制裁措置が比較的現実的なやり方であると述べている⁴⁰。

この報道を受けて、台湾の『聯合報』は、中国側がはじめて世論調査を利用して、米国の対台湾武器売却に反対する宣伝工作の強化を図ったもので、同時に世論の支持を拡大し、米国との対抗上の手段としていると評している⁴¹。

(4) 連邦議会からの圧力

米国国内では、連邦議会からオバマ政権に対して台湾への F-16 C/D 戦闘機の売却を求める動きが相次いだ。8月1日、下院議員 181 名が連署の書簡をオバマ大統領に送り、米国政府が「台湾関係法」の定める義務に基づいて、台湾への F-16 C/D 戦闘機の売却に速やかに同意し、台湾海峡の平和と安定を確保するよう促した。これは今年5月26日に上院議員 45 名が大統領宛に同様の書簡を送ったことに続くものだった。

連署した下院議員は共和党 118 名、民主党 63 名の超党派の議員で、下院外交委員会のイリアナ・ロス・レイティネン (Ileana Ros-Lehtinen) 委員長、エルトン・ギャレグリー (Elton Gallegly) 副委員長など、外交や軍事政策に関するリーダー格の議員ら大物議員が名を連ねていた。こうした 200 名以上の上下両院議員による、党派を超えた武器売却への支持と台湾海峡の平和と安全に対する関心に、台湾の外交部は感謝の意を表明する声明を発表した⁴²。

その後、台湾を支持する関連法案が相次いで提出された。9月12日には上院の議員連盟「台湾コーカス」(Congressional Taiwan Coucus) の共同議長、ロバート・メネンデス上院議員 (民主党)

とジョン・コーニン (John Cornyn) 上院議員 (共和党) が、「台湾空軍力現代化法案 (Taiwan Airpower Modernization Act: TAMA)」(上院第 1539 号) を提出し、政府が F-16 A/B のアップグレードに協力するだけでなく、最低でも 66 機の F-16 C/D 戦闘機を台湾に売却するよう求めた⁴³。

9月13日には、同じく台湾コーカスのジェームズ・インホーフ (Sen. James Inhofe) 共同議長 (共和党) が上院 1545 法案を提出、米国政府が「移民および国籍法」の規定に基づき、台湾を同国の入国ビザ免除適用対象に加えるよう求めた。

さらに、下院外交委員会のイリアナ・ロス・レイティネン委員長が9月14日、下院第 2918 号「2011 年台湾政策法案 (The Taiwan Policy Act of 2011)」を提出した。この法案は、台湾に対する F-16 C/D 戦闘機売却および台湾が現有する F-16 A/B 戦闘機のバージョンアップ、米国の閣僚級政府高官による台湾訪問、台湾への米国入国ビザ免除計画の適用、台湾の国際民間航空機関 (ICAO) への有意義な参与、台湾との容疑者引渡し協定の締結、台湾との自由貿易協定の締結などを支持するとともに、台湾との実質的な往来強化と台湾との「貿易および投資枠組み協定 (TIFA)」での対話の速やかな再開を求めるものだった。

こうした動きを受けて、台湾の外交部は9月15日、中華民国政府に対する米国連邦議会の友好と高い支持の表れであるとの声明を発表し、上下両院で台湾に友好的な議員により相次いで法案が提出されたことに対して感謝の意を表明した⁴⁴。

(5) オバマ政権、武器売却方針を通告

2011 年 9 月 21 日、米国・国防総省は台湾に対して総額約 53 億ドルの武器を売却する方針を連邦議会に通告した。焦点となっていた台湾が求める新型 F-16 戦闘機 (F-16 C/D) の売却は見送られた。

米国が台湾への売却方針を決めたパッケージ

は、初期型の F-16 A/B 戦闘機向けの改良部品や訓練のほか（約 53 億ドル）、米国本土にあるルート空軍基地（アリゾナ州）での操縦士訓練の 5 年間延長（約 5 億ドル）、F-16 戦闘機、F-5 戦闘機や C-130 輸送機などの交換部品（約 0.52 億ドル）を加えたもので、その総額は約 58.5 億ドルとなる⁴⁵。

キャンベル国務次官補は方針を議会に通告した 21 日午後の記者会見で、今回の武器売却が台湾空軍の基幹能力を高まるものであるため、台湾の防衛能力の向上に著しく貢献するものであると確信していると語った。オバマ政権は昨年 1 月、台湾向けに総額 64 億ドルもの大規模な武器売却を決めた。今回の決定より、オバマ政権はこの 2 年足らずで 120 億ドルを超える武器を台湾に売却することになる。キャンベル国務次官補は、これは台湾関係法が施行されて以来、米国と台湾との非公式な関係において、どの時期にも匹敵する、あるいはそれを超える規模であると強調した。そして、米国の台湾への武器売却が台湾海峡の平和と安定の維持につながることを確信しており、同時に中国と台湾との対話と交流の進展のプロセスを米国は支持し、それが前進することを望んでいると述べた⁴⁶。

また、今回の決定は将来的に新型戦闘機の売却の可能性を残したもののかという記者団の質問に対し、キャンベル国務次官補は、「新型の売却に関する決定はなされていない。その件はまだ検討中であり、我々は台湾の米国政府に対する要求を承知している」「台湾の全般的な防衛のニーズに関する、米国と台湾とのあいだでの議論のなかで新型戦闘機の問題を検討し続けることになる」と語った⁴⁷。この点については、別の国務省高官も「新型戦闘機の売却を認めなかったわけではないということは、米国側も台湾側もはっきりと理解している。しかし、今回のところは先送りするのが適当だと考えた」と説明している⁴⁸。

今回の決定で、米国が新型の F-16 C/D 戦闘機の売却を見送ったことは、中国に対する一定の配慮を示したものといえるであろう。その背景には、米国が中国との良好な関係を維持することを迫られているという事情がある。国内の雇用を犠牲にしたとの連邦議会からの批判は免れないが、米国の経済・財政状況を考えると、いまや米国債の最大の保有国である中国との関係をこじらせることは望ましくないし、米国経済の建て直しにとって貿易や投資の面でも中国との協調が不可欠だからである。さらに、米国が最新の軍事技術の情報が台湾を通じて中国側にもれることを警戒したとの指摘もある⁴⁹。

（6）謝意を示す台湾

今回の決定では、馬英九総統が繰り返し求めてきた新型戦闘機の供与は見送られた。しかし、その売却が今後も検討されるということで、なんとか台湾政府の顔も立った形といえよう。外交部は 9 月 21 日、米国政府の決定を受けて直ちに声明を発表し、米国が再び具体的な行動で「台湾関係法」と「6 項目保証」による我が国との約束を実行し、台湾海峡の安全と平和への強い関心を示したとして、オバマ政権による積極的な行為に対して賞賛と感謝の意を表明した⁵⁰。また、高華柱国防部長、楊進添外交部長も相次いで記者会見を開き、米国政府への謝意を表明した⁵¹。

とはいえ、台湾による再三の要請が米国に受け入れられなかったのも事実である。最大野党の民進党は、「侮辱されても記者会見を開いて謝意を示し、自画自賛している」と政府の対応を痛烈に批判した。そして、米国側が台湾への F-16 C/D 戦闘機の売却に同意しないことに対し遺憾の意を表明した⁵²。

（7）抗議を続ける中国

米国政府が台湾への武器売却方針を議会に通告

したことを受けて、中国の張志軍外務次官は9月21日深夜、米国のロック駐中国大使を呼び、強く抗議した。そして、「米国が武器売却を決定したことは、いかなる口実や理由であれ、中国の内政に対する大きな干渉であるという事実を覆い隠すことはできず、『台独』分裂分子に大いに誤ったシグナルを発することとなり、兩岸関係の平和的発展の勢いに従来な災いを生みだすことになる」と批判した。また、「米国側がこうした誤った道を歩むことは、中米両国の関係、両国の軍事、安全保障等の面での交流や協力を損害をもたらすことは避けられない」と言明、今年1月に再開したばかりの両国の軍事交流の停止を示唆した⁵³。

翌22日には、中国外務省の洪磊スポークスマンが定例記者会見で、「米国の誤った行為は中米両国の関係、両国の軍事、安全保障などの分野での交流と協力を損害を及ぼすことは避けられないが、責任は全て米国にある」と述べた。ただし、具体的な対抗措置には言及しなかった⁵⁴。

また、年末以降に習近平国家副主席の米国への公式訪問が予定されているが、これに対する影響については「米国側が直ちに誤りを正して、武器売却計画を取り消し、米国と台湾との軍事関係を停止して、中米関係の大局や海峡兩岸の平和的発展をさらに損なうことを避けるよう希望する」と述べて、米国側の対応を見極める考えを示したと伝えられている⁵⁵。

さらに、ニューヨークで行われた米中外相会談でも、中国政府による抗議は続いた。9月25日、米国国務省はクリントン国務長官が26日午前、国連総会に出席するため訪米中の楊潔篪外交部長

と会談すると発表した。会談後、国務省高官が会見で語ったところでは、今回の会談の一番の焦点はやはり台湾だったという。

楊外交部長は会談で、オバマ政権に対し武器売却の決定を見直すよう強く求め、今回の決定が両国間で築き上げた信頼関係を損なうと警告したという。これを受けて、クリントン国務長官は、米国が台湾海峡の平和と安定の維持に戦略的な関心を持つことを明確に述べたうえで、「台湾関係法」はそうした平和と安定を守るため、台湾に対する防衛のための能力や武器の供与を正当化するものだと説明した。また、米国が中台関係の改善を支持する姿勢も示したという。

この国務省高官は、米国が決定を見直さない場合には、中国は軍事交流の中断、停止や延期を示唆していると述べたうえで、ただしその場合でも全面的な停止ではなく、軍事交流のプログラムの一部である何らかの活動が延期、予定変更、ないしキャンセルされる可能性があるとの見解を示した⁵⁶。

今回、新型戦闘機の売却を阻止できたことは、中国にとって大きな成果といえよう。中国の立場とすれば、米国政府による台湾への武器の供与は露骨な内政干渉であり、国家目標である台湾の統一を妨害する行為である。それゆえ、良好かつ安定的な対米関係の維持が望まれる一方で、もとより中国政府は米国への強い抗議を続ける必要があるが、国内の「世論」の圧力を感じつつ、そうすることを迫られている側面もあるのかもしれない。

¹ 民主進歩黨文宣部・新聞稿「發布十年政綱 蔡英文：強化台灣、凝聚共識（2011/08/22）」、1～3頁、民主進歩黨ウェブサイト（http://www.dpp.org.tw/upload/news/20110822114149_link.doc）。

² 蔡英文弁公室・新聞部「十年政綱『國家安全、兩岸經貿篇』媒體座談 蔡英文：尋求戰略互利，和世界一起走向中國（2011/08/23）」民主進歩黨ウェブサイト（http://www.dpp.org.tw/upload/news/20110823122508_link.doc）。

³ 同上資料、5頁。

- ⁴ 民主進步黨「未來十年台灣的國家安全挑戰與戰略」民主進步黨ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5343)。
- ⁵ 前掲資料「未來十年台灣的國家安全挑戰與戰略」。
- ⁶ 前掲資料「十年政綱『國家安全、兩岸經貿篇』媒體座談 蔡英文：尋求戰略互利，和世界一起走向中國」、5頁。
- ⁷ 前掲資料「未來十年台灣的國家安全挑戰與戰略」。
- ⁸ 前掲資料「十年政綱『國家安全、兩岸經貿篇』媒體座談 蔡英文：尋求戰略互利，和世界一起走向中國」、1～2頁。
- ⁹ 国务院台湾事务办公室「国台办发言人就蔡英文“十年政纲”答记者问(2011-08-24)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201108/t20110824_2008279.htm)。
- ¹⁰ 蔡英文弁公室・新聞部「蔡英文：處理中國事務『不走偏鋒、平衡穩定』」民主進步黨ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/upload/news/20110825114303_link.doc)、1頁。
- ¹¹ 「台灣共識 華府智庫：如何達共識」『聯合報』2011年9月15日。
- ¹² 「以新理解取代九二共識？國台辦：沒說過這樣的話」『中國時報』2011年9月16日。
- ¹³ 「雙英海外賽本尊分身 美國對陣；2012 選戰延燒僑界！記者會兼造勢 蔡英文與金溥聰同日哈佛較勁 從東岸拚到西岸 一路纏鬥」『中國時報』2011年9月11日。
- ¹⁴ 「座談 VS.演說 金英將在哈佛拚場」『中國時報』2011年9月16日。
- ¹⁵ 「紐約說文解字 蔡英文：台灣共識3不3有」『聯合晚報』2011年9月17日、「兩岸關係 蔡英文：不排除任何可能」『聯合報』2011年9月18日。
- ¹⁶ 「統一 蔡英文：也是台灣共識選項」『中國時報』2011年9月18日。
- ¹⁷ 「蔡：『台灣共識』立法 穩定兩岸」『中國時報』2011年9月15日。
- ¹⁸ 「什麼是台灣共識 馬：若沒內容如何立法？」『中國時報』2011年9月16日。
- ¹⁹ 前掲資料「統一 蔡英文：也是台灣共識選項」。
- ²⁰ 同上資料、「兩岸關係 蔡英文：不排除任何可能」『聯合報』2011年9月18日。
- ²¹ 「梁文傑：民主價值高於一切，統一不是民進黨的選項或主張」民主進步黨ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5362)。
- ²² 「馬若連任 是否訪陸？金：有發展的可能性」『中國時報』2011年9月12日。
- ²³ 「金溥聰：未來兩岸 不排除簽和平協議」『聯合晚報』2011年9月12日。
- ²⁴ 「蔡英文批：選總統的不是金溥聰！」『聯合報』2011年9月12日。
- ²⁵ 「綠：馬出訪唯一身分就是總統」『中國時報』2011年9月12日。
- ²⁶ 国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录(2011-9-14)」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201109/t20110914_2067543.htm)。
- ²⁷ 「沒有計畫訪問大陸」『工商時報』2011年9月14日。
- ²⁸ 「還原鳳凰專訪 馬辦：請綠停止炒假議題(2011年9月13日)」「台灣加油讚」ウェブサイト (http://www.taiwanbravo.tw/2011/09/blog-post_2469.html)。
- ²⁹ 中國國民黨文化傳播委員會新聞稿「馬主席：金執行長訪美發言並無逾越分際之問題(100.09.14)」中国国民党ウェブサイト (<http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=6415>)、「馬挺金溥聰 批蔡政策講不清」『中國時報』2011年9月15日。
- ³⁰ 「名嘴惡意評論 金溥聰將採法律行動(2011年9月15日)」「台灣加油讚」ウェブサイト (http://www.taiwanbravo.tw/2011/09/blog-post_7813.html)。
- ³¹ 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、2008年、115～117頁。
- ³² 中華民國國防部「國防部澄清部分人士投書『政府僅要F-16A/B型戰機升級』乙情新聞稿(100年8月3日)」台湾・国防部ウェブサイト (<http://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?cnid=65&p=48978>)。
- ³³ “Chinese jets chase U.S. surveillance jet over Taiwan Strait,” The Washington Times, Monday, July 25, 2011 (<http://www.washingtontimes.com/news/2011/jul/25/chinese-jets-chase-us-surveillance-jet-over-taiwan/?page=all>)。
- ³⁴ 中華民國國防部「國防部發布駁斥美國華盛頓時報報導『中華民國政府對購買F-16C/D戰機並未強烈遊說』新聞稿(100年7月26日)」台湾・国防部ウェブサイト (<http://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?cnid=65&p=48884>)。
- ³⁵ 中華民國總統府「新聞稿：總統出席『臺美60年夥伴關係(60 Years of Partnership)』慶祝酒會(中華民國100年09月14日)」台湾・總統府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=25312&rmid=514&size=100>)。
- ³⁶ “US senator unveils bill to force jet sale,” Taipei Times, Wednesday, September 14, 2011.
- ³⁷ 中华人民共和国外交部「2011年9月7日外交部发言人姜瑜举行例行记者会」中国・外交部ウェブサイト (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t856438.htm>)。
- ³⁸ 「人民日报：华盛顿政治的悲哀」『人民网(電子版)』2011年9月9日 (<http://world.people.com.cn/GB/15624020.html>)。
- ³⁹ 「环球舆情调查：中国民众支持反制美对台军售」『环球时报(電子版)』2011年9月14日 (<http://world.huanqiu.com/>)。

- roll/2011-09/2001135.html)。
- ⁴⁰ 同上資料。
- ⁴¹ 「大陸運用民調 與美角力」『聯合報』2011年9月15日。
- ⁴² 中華民國外交部「新聞稿：繼45位美聯邦參議員後，高達181位美國聯邦眾議員聯名致函歐巴馬總統促請美行政部門依據『台灣關係法』迅速同意對台灣出售F16C/D型戰機（文號：244 日期2011-8-2）」台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=53638&mp=1>)。
- ⁴³ 中華民國外交部「新聞參考資料：美國會參眾兩院持續以具體行動支持美對我軍售、予我免簽證、參與國際組織及派遣閣員來訪等重要議題（第058號2011/09/15）」台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=54343&mp=1>)。
- ⁴⁴ 前掲資料「新聞參考資料：美國會參眾兩院持續以具體行動支持美對我軍售、予我免簽證、參與國際組織及派遣閣員來訪等重要議題」。
- ⁴⁵ “U.S. Foreign Policy in the Asia-Pacific Region,” (Kurt M. Campbell, Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Daniel Russel, Special Assistant to the President and Senior Director for Asian Affairs), New York, NY, September 21, 2011, 米国・國務省ウェブサイト (<http://fpc.state.gov/172931.htm>)。
- ⁴⁶ 同上資料。
- ⁴⁷ 同上資料
- ⁴⁸ “Background Briefing: Notification to Congress on the Sale of Arms to Taiwan,” *Special Briefing, Via Teleconference, Washington, DC, September 21, 2011*, 米国・國務省ウェブサイト (<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/09/172936.htm>)。
- ⁴⁹ “Taiwan Is Losing the Spying Game: If President Ma Ying-jeou doesn’t clean house in his military, the U.S. won’t sell advanced weapons,” *The Wall Street Journal*, August 30, 2011 (<http://online.wsj.com/article/SB10001424053111904199404576538070155692258.html>)
- ⁵⁰ 中華民國外交部「新聞稿：美國歐巴馬政府於美東時間9月21日正式通知美國會同意有關我F-16A/B型戰機之升級套案（文號：300 日期2011-9-21）」台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=54419&mp=1>)。
- ⁵¹ 中華民國國防部「國防部發布『美方同意對我F-16A/B型戰機性能提升案』部長談話參考資料（100年9月21日）」台灣・國防部ウェブサイト (<http://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?cnid=65&p=49538>)、中華民國外交部「新聞稿：外交部楊部長就F-16A/B戰機升級案記者會談話稿（文號：300 日期2011-9-21）」台灣・外交部ウェブサイト (<http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=54420&mp=1>)。
- ⁵² 民主進歩黨「陳其邁：中國施壓，馬政府唾面自乾（2011-09-22）」民主進歩黨ウェブサイト (http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=5379)。
- ⁵³ 中华人民共和国外交部「外交部副部长张志军就美宣布对台军售计划召见美驻华大使提出强烈抗议（2011/09/21）」中国・外交部ウェブサイト (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/zyxw/t861018.htm>)。
- ⁵⁴ 中华人民共和国外交部「2011年9月22日外交部发言人洪磊举行例行记者会（2011/09/22）」中国・外交部ウェブサイト (<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t861266.htm>)。
- ⁵⁵ 「『責任は全て米国に』 = 台湾武器売却で中国外務省（2011/09/22-18:53）」時事ドットコム (<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201109/2011092200797&rel=y&g=int>)。
- ⁵⁶ “Background Briefing on China, Lebanon, and Georgia,” (Special Briefing, Senior State Department Officials), New York City, September 26, 2011, 米国・國務省ウェブサイト (<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2011/09/174014.htm>)。